

PS Pro-Ship

Speciality for Customer

証券コード 3763

第55期 株主通信

2023年4月1日 ~ 2024年3月31日



©佐賀県観光連盟・佐賀バルーンフェスタ組織委員会

株式会社 **プロシップ**



代表取締役社長 鈴木 資史

ごあいさつ

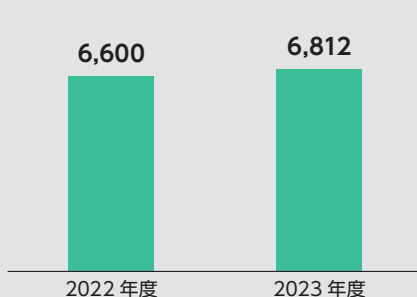
令和6年4月1日付で、代表取締役社長に就任いたしました鈴木資史でございます。当社の基本理念「Speciality for Customer」のもと、役員・社員全員が団結し、我々だからこそできる専門性あふれる仕事で「世界で最も優れた固定資産管理ソリューション」を提供するグローバルカンパニーへと挑戦してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株主の皆様へ

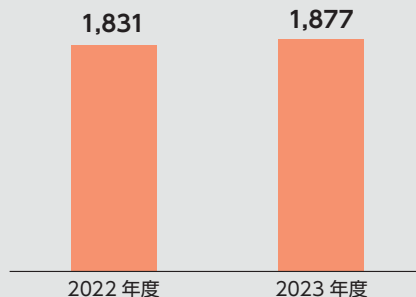
株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。ウクライナや中東での紛争、自然災害、さらには為替相場の影響により先行き不透明な状況が続いております。このような状況下、当社では成長領域と位置付けた社会インフラ業界向け事業において、昨年本稼働を迎えた第1号案件の経験・実績をもとに、今年4月に電力業界向けソリューション「ProPlus for Electric Power Company」をリリースしました。お客様のご支援、ご協力もあり、この新製品は、独自の会計規則が存在し、膨大な固定資産を保有する社会インフラ業界ならではの複雑で難易度の高い要求にお応えできる製品となりました。現在は第2号案件となるガス業界向け案件を推進しております。

また、数年後に適用が予定される新リース会計基準の対応については、従来型のライセンスモデルに、SaaS型のサブスクリプションモデルを加えたハイブリッドモデルを構築し、より多くの顧客へ当社の専門性を届けてまいります。そして、このSaaSサービスをグローバル展開の成長エンジンとして「世界で最も優れた固定資産管理ソリューション」への挑戦を加速させていきます。今後も株主の皆様の一層のご支援をお願い申し上げます。

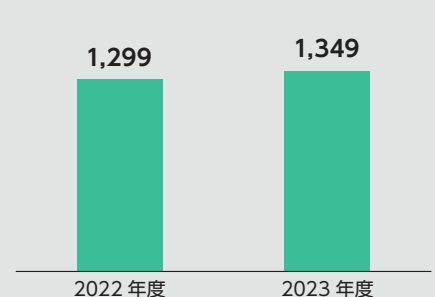
売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位：百万円)



業績ハイライト

情報サービス産業におきましては、物価の上昇や円安の為替環境等を背景に景気の先行き不透明感が残る一方、大企業や中堅企業を中心に、DXの実現に向けたIT投資が続いております。

このような状況下で当社グループは、主力の固定資産管理ソリューションにおいて、既存顧客に対するバージョンアップ対応、成長戦略と位置付けているインフラ業界における案件推進等、大企業や中堅企業の業務効率化、経営管理強化等に資するソリューションを展開し、顧客のシステム投資需要に応えてまいりました。

昨年5月に本稼働を迎えたインフラ業界向け大型案件にて、本稼働直後に課題対応が発生し、その収束に向けた追加要員の投入により原価が増加するとともに、他案件の対応が後ろ倒しとなりました。その影響により、第1四半期は大きく出遅れることとなりました。

第2四半期以降は挽回を進め、新規顧客の獲得および各案件の確実なクロージングにより、売上高が前年を上回るに至りました。また、全社的に原価管理体制を強化し、課題発生抑制および早期解決を図ることで、原価率を改善いたしました。第1四半期の出遅れを取り戻すには至りませんでした。

一方で、このような状況下にあっても、研究開発やDXへの投資の手は緩まず、新リース会計基準対応製品やSaaS型製品の開発等を推進いたしました。そのため、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

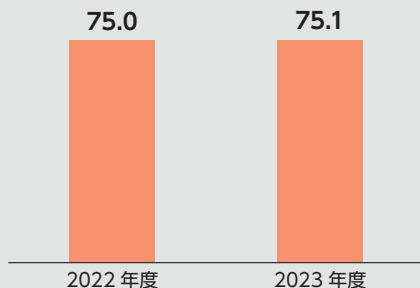
この結果、当期の業績は、売上高6,812百万円（前期比3.2%増）、営業利益1,632百万円（同0.1%増）、経常利益1,877百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,349百万円（同3.8%増）となりました。

当期・次期の配当

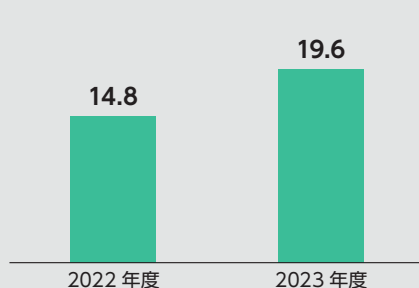
当社は、今後の事業展開および成長を見据え、自己資本の充実と収益力の向上を図るとともに、引き続き、配当性向40%以上を意識し積極的に株主の皆様への利益還元に取り組みます。

当期の配当は、前期決算にて公表した予想通りの1株当たり50円（前期比3円増、配当性向45.6%）とさせていただきます。株主の皆様のご期待に応え、利益還元を更に充実させるべく、次期（2025年3月期）の配当は1株当たり52円（配当性向45.7%）を予想しております。

自己資本比率（単位：%）

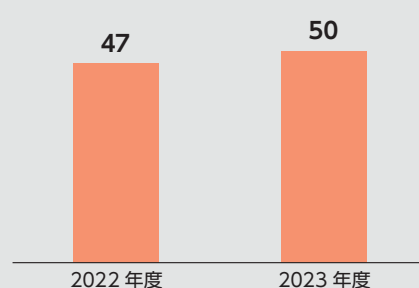


ROE（単位：%）



1株当たりの配当金

（単位：円）



01 社会インフラ事業

人々の生活を支える基盤を提供する社会インフラ企業に、当社だからこそその専門性で貢献する

社会インフラ企業における固定資産管理は、事業上の重要性が高いだけでなく、件数が多く業界特有の会計基準が定められているため、パッケージシステムの適用が難しくなっています。これまで多くの企業でERPシステムに大量のアドオン開発の追加や、自社開発システムを組み合わせる固定資産管理を実施してきました。この場合、維持管理費用が高額になるほか、制度改正を中心とした環境変化に柔軟に対応できないといった課題が残る現状があります。



そこで、当社は、市場のリーディングカンパニーの2社に1社で利用されている自社パッケージ製品「ProPlus」をベースとした、業種特化型ソリューションの開発に取り組んできました。



営業本部 本部長

水野 恭併

2006年には鉄道業界向けに総務省申告ソリューションの開発販売を開始し、その後、電気通信業界向けにも同ソリューションを展開し提供してきました。

直近では、2024年4月に電力業界向けソリューションの販売を開始。次の取組みとしては、ガス業界向けソリューションの企画を開始しています。また、各業界向けの貢献度を高めるために、業界別研究会の開催にも取り組んでいます。

昨年度は「新リース会計」をテーマに、鉄道業界向け、電力業界向けのそれぞれで、全国から各社が集まる形での研究会を開催し、制度対応に向けた情報交換を実施しました。今後は、各業界のシェアを高め、日本国内のデファクトスタンダード化を実現し、高度な専門性と経験値を武器に、グローバルでの社会インフラ業界向けビジネスへと展開することで、「世界で最も優れた固定資産管理ソリューション」を提供する会社となり、社会貢献を果たしていきます。

02 2024年4月リリース ProPlus for EPC

大量の固定資産を保有し、業界特有の要件が存在する電力業界にデファクトスタンダードとなるソリューションを提供

2024年4月に固定資産管理システムの新製品として、電力業界特化型のProPlus for Electric Power Company (ProPlusEPC) をリリースしました。電力会社は設備産業で、数多くの工事が常時進行しており、100万件を超える固定資産を保有しています。よって固定資産管理業務は非常に重要で、難易度の高い業務領域となっています。さらには、電力業界を取り巻く環境として、CO₂削減を目標に、脱炭素化技術開発や、電源構成見直しを迫られており、それらの投資が必要不可欠となっています。そのため、固定資産管理業務の品質、効率化の重要性は増してくると思っています。そういった背景のなか、ProPlusEPCは電力業界特有である電気事業会計規則（概算工事精算、一般配電取替計算、除却仮勘定管理）への対応を標準機能として搭

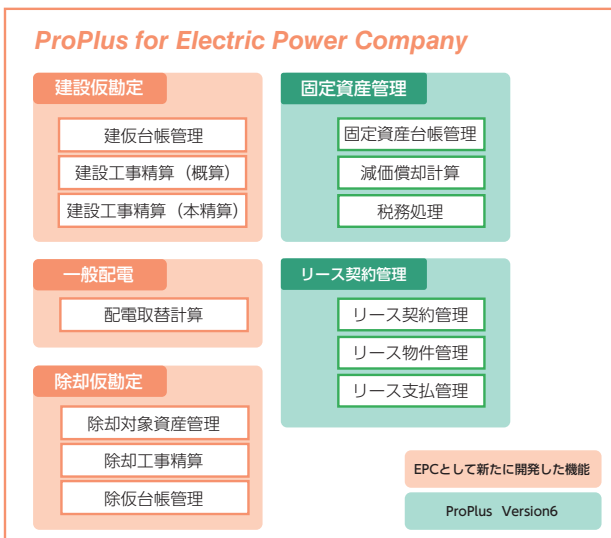


ソリューション開発
第一本部 本部長
荻野 裕行

載しました。また100万件を超える固定資産を想定したシステムとして開発した電力会社の固定資産管理の効率化を、高品質、短納期で実現できるソリューションの提供が可能となりました。以前は電気事業会計規則に一部対応していて、電力会社でも利用されていた外資系ERPが、新バージョンでは実装しないことを決定したこともあり、この世の中に、電気事業会計規則を標準で対応できる製品はProPlusEPCのみとなります。

なお、ProPlusEPCは既に電力会社様1社への導入を終えて本稼働しており、実際に運用いただいています。本稼働直後は課題対応に追われたものの、お客様のご支援・ご協力もあり、製品としてリリースすることができました。今後、この導入実績に裏付けられた製品であるProPlusEPCと、電力業界の固定資産管理業務の知見を得た専門SEとを武器に、全国の電力会社様へ展開、貢献を果たしていきます。

そしてProPlusEPCが電力業界の固定資産管理のデファクト・スタンダードとなるべく仕掛けていきます。

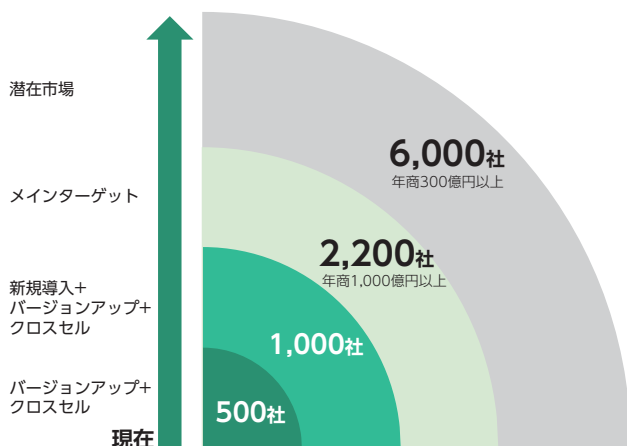


03 新リース会計

新リース会計基準という事業機会で最大の成果をあげ、顧客、市場へ貢献する！

2024年度に公表が予定されている新リース会計基準について、内容は既に適用が開始されているIFRS16号（リース）とほぼ同じであり、借り手のリース契約は原則全てオンバランスになります。動産以外に不動産リースも対象になるため影響は広範囲に及ぶことが想定されます。IFRSの対象は上場企業の連結財務諸表のみでしたが、日本基準の改正になることから会社法上で決算報告をしている全企業が対象なため、非上場企業も含めた対応が求められます。

現時点では、2027年4月より適用が義務付けられる可能性が高まっており、IFRS16号の事例からも適用前後の2026年～2027年にかけてシステム対応の特需が想定されます。当社はIFRS16号で培った約100社の事例をベースとした新リース会計対応のベストプラクティスを基に当社にしかできない価値を提供し、市場の期待に応えてまいります。



営業本部 副本部長
翼 俊介

市場規模は年商1,000億円以上の約2,200社がメインターゲットであり、そこから派生して年商300億円以上の約6,000社への導入も進むと考えています。

現在、年商1,000億円以上で顧客数は約500社、2027年度までにかけてそこから約2倍のユーザー数の獲得を見込んでいます。先行して、2023年5月に新リース会計基準の影響額試算ソリューションをリリースしており、基準公表前ではありますが、既に数十社への導入と見込み顧客は100社を超え、市場の大きな期待と責任を実感しています。

また特需への対応に向け、システムのデリバリーは2層型のハイブリッドの取組みを進めています。①一定のカスタマイズが必要となる大規模型と②SaaS形態で標準機能前提で導入を進める中小規模型であり、SaaS形態は顧客自身が導入できる手法を構築し、多数の市場の期待に応えるモデルを展開していきます。

当社は世の中の新リース会計対応のニーズに迅速に応えていくことで、顧客と株主の皆様のご期待に応えます。

04 佐賀市と 進出協定を締結

当社は主力事業であるパッケージソフトウェア「Pro-Plus」の開発、およびお客様への導入支援を目的に、2024年3月に佐賀県佐賀市と進出協定を締結し、2025年4月に佐賀市にSAGAオフィスを開設する予定です。



©佐賀県観光連盟

SAGAオフィスでは、海外および日本全国のユーザーに対して、リモートによる遠隔対応を駆使し、自社製品の導入に向けたコンサルティングや要件定義といった上流工程から、設計・開発、およびユーザーサポートに至るまで一貫したサービス提供を行います。株主の皆様には「なぜ佐賀県に」と思われた方もいらっしゃるかと思います。「世界で最も優れた固定資産管理ソリューションを提供する」というビジョンの実現には、優秀な人材の採用と育成が今後必要不可欠です。

一方で労働市場に目を向けると、少子高齢化に伴う働き手の減少により、IT業界における採用競争は激しさを増す一方です。そうしたなか、当社は限られた人材を奪い合うのではなく、地方の

表紙の写真について

佐賀で開催される、佐賀国際バルーンフェスタの写真です。

佐賀国際バルーンフェスタとは、佐賀県佐賀市嘉瀬川河川敷をメイン会場として開催されるバルーン(熱気球)の国際的なフェスティバル(競技大会)です。

優秀な人材に、世界一を目指すという機会を提供することで貢献したいと考えておりました。

佐賀県は、IT教育・企業誘致に積極的に取り組まれており、産学官の連携が図りやすい地域です。プロシップの未来を担う優秀な人材と数多く出会えるという高いポテンシャルを感じ、東京・大阪に次ぐ国内3番目の拠点として佐賀市への進出を決定しました。



2024.3.22佐賀市役所での締結式の様子

今後は2025年4月に業務を開始し、2033年には100名超規模の事業所にすることを目指します。

プロシップは佐賀のプロジェクトを応援しています

SAGA2024国スポ佐賀市開催競技応援プロジェクト
持続可能な脱炭素・資源循環のまちづくりプロジェクト



■会社概要 (2024年6月21日現在)

会社名	株式会社プロシップ
設立	1969年4月9日
資本金	7億2,886万円
従業員数	275名
主な事業内容	ソフトウェアパッケージの開発販売
事業所	
本社	〒102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号 住友不動産飯田橋駅前ビル
西日本支社	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目3番9号 ORIX久太郎町ビル
関係会社	普楽希普情報システム(大連)有限公司 株式会社プロシップフロンティア

■役員 (2024年6月21日現在)

代表取締役社長	鈴木 資史
取締役	水野 恭併
取締役	荻野 裕行
取締役	巽 俊介
取締役(監査等委員)	長倉 正道
取締役(監査等委員)	遠藤 利夫
取締役(監査等委員)	一政 夫東志

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日
中間配当金	中間配当を行う場合は9月30日
公告方法	電子公告 https://www.proship.co.jp
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel 0120-232-711

株主優待 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上を所有する株主様を対象に、以下の区分によりクオ・カードを年1回贈呈いたします。

保有年数	保有株式数	優待内容
3年未満	1単元(100株)以上5単元(500株)未満	クオ・カード 1,000円分
	5単元(500株)以上	クオ・カード 2,000円分
3年以上	1単元(100株)以上5単元(500株)未満	クオ・カード 2,000円分
	5単元(500株)以上	クオ・カード 3,000円分

※継続保有期間3年以上とは、同一株主番号で3月末日および9月末日基準の株主名簿に7回以上連続して記載または記録された株主様となります。

PS Pro-Ship お問い合わせ先/管理本部

〒102-0072
東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号
電話:050-1791-3000
E-mail:kanri@proship.co.jp

IR情報は、当社ホームページでも
ご覧いただけます。

プロシップ

検索



このカタログは環境に配慮し植物性インキ
を使用しています。